

令和8年度前橋市店舗リニューアル・チャレンジ支援事業補助金交付要項

令和8年4月1日から適用

<p>取扱担当課                  前橋市役所にぎわい商業課商業振興係（前橋プラザ元気21 1F）                  電話 027-210-2188                  電子メールアドレス nigiwai@city.maebashi.gunma.jp</p>
--

この補助金の交付目的、内容、交付手続等は、次のとおりです。

交付目的	<p>本市における小売業、飲食サービス業及び一部の生活関連サービス事業者を対象に既存店舗の維持管理に係る負担軽減及びチャレンジ的な販路開拓や機能強化に向けた改修等を支援し、地域の商業機能の維持・強化と活力ある店舗の創出を図るとともに、買い物等の利便性を向上させる観点から生活を支える店舗の継続を後押しすることを目的とする。</p>
内容	<p>用語の定義</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 対象区域 別図に示す前橋市アーバンデザイン策定区域を除く区域を対象区域とする。</li> <li>2 小規模事業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第5項に定める小規模事業者を指し、おおむね常時使用する従業員の数が5人以下の事業者をいう。</li> <li>3 事業承継 5年以上店舗等を営業している事業者で、個人の場合は経営者の交代、法人の場合は代表者変更を行うこと。本補助金における「事業承継」とは、主要な事業や経営資源（設備、従業員、取引先等）を引き継ぐことを指し、大幅な業態転換とみなされる場合は対象となりません。</li> </ol>
交付申請の	<p>補助対象者</p> <p>次の全ての条件に該当するものを対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前年度に、「前橋市買い物利便性向上支援事業補助金」又は「前橋市市街化店舗支援事業補助金」の交付を受けていない事業者。ただし、事業承継計画書に基づき本補助金を申請する事業者又は同一事業者が経営する対象区域内の別店舗に係る申請の場合はこの限りではない。（本補助金は、同一店舗において連続する年度で使用することはできません。）</li> <li>2 対象区域内にある有人の店舗がその所在地において、1年以上の営業を行っていること。ただし、事業承継型の申請を希望する事業者は5年以上営業を行っていること。</li> <li>3 日本標準産業分類表に定める、小売業、飲食サービス業又は生活関連サービス業を営むもの。ただし、生活関連サービスのうち、同表の中分類79（その他の生活関連サービス業）に該当する業種を除く。</li> <li>4 前号に掲げる者のうち、事業者の主たる産業分類にかかわらず、当該事業者において小売活動が継続的かつ一定程度行われていると認められる場合は、小売業として取り扱うことができる。</li> <li>5 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する事業でないこと。</li> <li>6 週4日以上かつ1日当たり2時間以上営業していること。</li> <li>7 市税等、必要な納税について滞納がないこと。</li> <li>8 同一年度内に本補助金の交付を受けていないこと。</li> <li>9 本補助事業を受け、自ら店舗等において事業を営む者であること。</li> <li>10 前橋版電子地域通貨「めぶくPay」の加盟店となること。</li> </ol>

<p>手続等</p>	<p>11 許認可が必要な業種については、既に取得し、又は取得できることが確実に見込まれるもの。</p> <p>12 諸法令や公序良俗に反しないものであること。</p> <p>13 次に掲げる事項の全てに該当すること。</p> <p>(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。</p> <p>(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう以下同じ。）でないこと。</p> <p>(3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者でないこと。</p> <p>(4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者でないこと。</p> <p>(5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者でないこと。</p> <p>(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者でないこと。</p> <p>(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者でないこと。</p> <p>(8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者でないこと。</p>
<p>交付の対象となる事業及び経費</p>	<p>1 対象事業</p> <p>次の全ての条件に該当するものとします。</p> <p>(1) あらかじめ申請条件確認票を本市に提出し、前橋商工会議所、前橋東部商工会又は富士見商工会によるサポートを受けながら申請書類の準備に取り組み、事業支援計画書の交付を受ける事業であること。</p> <p>(2) 令和8年4月1日から令和9年2月28日までの間に交付申請した上で、令和9年3月31日までに工事が完了し、又は物品の納品が完了し、かつ代金の支払いが完了するもの。</p> <p>(3) 対象経費について、他の補助金の交付を受けていない、又は受ける予定がない事業。</p> <p>(4) 事業継続や事業承継のために実施する事業で、次のいずれかに当てはまる事業。</p> <p>ア 維持・管理型 既存店舗の維持や管理などを目的としたメンテナンスに伴い実施する事業</p> <p>イ チャレンジ型 新製品の開発や事業拡大など、店舗等の新たなチャレンジに向けて実施する事業</p> <p>ウ 承継型（単年承継） 令和8年4月1日から令和9年3月31日までに行う事業承継に資する事業。</p> <p>エ 承継型（複数年承継） 前橋商工会議所、前橋東部商工会又は富士見商工会の支援を受けながら、最長3年間の事業承継計画を作成し、計画に基づき実施する事業承継に資する事業。</p> <p>2 対象となる経費</p> <p>(1) 店舗等の改装工事に係る費用（内装、外装、空調、電気、給排水</p>

		<p>設備工事、看板設置工事等)</p> <p>(2) 店舗等で使用する備品で耐用年数が1年以上あり、取得価額が一つ当たり税抜10万円以上のものに係る購入費</p> <p>(3) 前号にかかわらず、次に掲げる経費は対象外とする。</p> <p>ア 汎用性の高く、業務専用性が認められない機器（パソコン、タブレット、ハードディスク、プリンター等）は対象外とする。ただし、レジ専用機器や固定設置された注文端末等、業務専用性が明確な機器は対象とする。</p> <p>イ 業務遂行に直接必要でないとする経費</p> <p>3 上記の事業で次のいずれかに該当する場合は、補助の対象にはなりません。</p> <p>(1) 他の補助金の交付を受けている事業</p> <p>(2) 本補助金の申請以前に事業に着手・着工している事業</p> <p>(3) 消費税等の公租公課</p> <p>(4) 店舗等の事業に必要であると認められない経費</p> <p><b>【注】</b> 店舗併用住宅の場合、店舗部分の改装工事の費用又は店舗において使用する備品購入費に限り対象とします。</p>												
交付金額		<p>予算の範囲内で、補助率及び補助金額は、次に掲げる表のとおりです。(千円未満は切捨てとなります。)</p> <table border="1" data-bbox="478 875 1404 1182"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持・管理型</td> <td>1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ型</td> <td>1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>承継型 (単年承継・ 複数年承継)</td> <td>1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業承継型(複数年承継)については、事業承継が完了する年度まで補助金の交付を受けることができますが、交付金額の総額は50万円までとなります。なお、補助金の交付を受けるためには、年度ごとに申請が必要となります。</p>	事業種別	補助率	補助上限額	維持・管理型	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	10万円	チャレンジ型	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	15万円	承継型 (単年承継・ 複数年承継)	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	50万円
事業種別	補助率	補助上限額												
維持・管理型	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	10万円												
チャレンジ型	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	15万円												
承継型 (単年承継・ 複数年承継)	1 / 2 以内 (小規模事業者は2 / 3 以内)	50万円												
交付条件		<p>1 補助対象者は、発注する業者の選定に当たっては、市内業者（前橋市内に本社・支社等を有する者）を対象とします。ただし、次のいずれかに該当する場合は、市外の業者も対象とすることができます。なお、発注する事業者が市外業者の場合は交付申請時に理由書を提出してください。</p> <p>(1) 市内業者では施工できない工事等の発注</p> <p>(2) 市内業者では取り扱いのない備品等の発注</p> <p>(3) その他、市内業者を選定しないことについて、合理的な理由があり、市長が必要と認める場合</p> <p>2 補助対象者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。</p> <p>3 補助対象者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後5年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。</p> <p>4 補助対象者は、前橋市補助金等交付規則（平成10年前橋市規則第34号）、この交付要項及び交付決定通知に付された交付条件を遵守し、事業を行わなければなりません。</p> <p>5 補助対象者又は補助対象者の団体の役員等は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2</p>												

		<p>条第2号に規定する暴力団をいいます。)、暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者に該当しないものとします。</p> <p>6 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはなりません。ただし、補助事業者が補助金の全部に相当する金額を市に返還した場合並びに補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間を経過した場合は、この限りではありません。</p>
<p>交付申請の方法、時期等</p>		<p>令和8年4月1日から令和9年2月28日までの間で、補助事業を開始する前に次の書類により申請してください。なお、押印は省略することが可能です。また、押印を省略した場合は、電子メールによる提出も可能です(実績報告、請求も同じです)。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付申請書兼同意書</li> <li>2 添付書類       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画書</li> <li>(2) 収支予算書</li> <li>(3) 事業支援計画書(前橋商工会議所、前橋東部商工会又は富士見商工会が作成します。)</li> <li>(4) 営業していることが分かる資料(直近の状況が確認できるもの) (例) 貸借対照表及び損益計算書、確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)又は所得税青色申告決算書(1~4面)、直近1年分の売上帳簿等</li> <li>(5) 対象経費の見積書</li> <li>(6) 工事予定の場所の写真、又は備品設置予定場所の写真</li> <li>(7) 設計図書等(配置図、平面図、立面図等)</li> <li>(8) 備品の詳細が分かる資料</li> <li>(9) その他参考となる資料</li> </ol> </li> <li>3 次の項目に該当する場合、上記に加え、次に掲げる書類を提出してください。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 申請者が市外在住又は市外に本店を定める法人の場合           <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 申請者の身分証明書の写し又は申請する法人の全部事項証明(登記簿謄本)</li> </ol> </li> <li>(2) 事業承継型を申請する場合           <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 承継計画書(単年承継)又は承継計画書(複数年承継)</li> </ol>           ※承継計画書の作成に当たっては、必ず前橋商工会議所、前橋東部商工会又は富士見商工会のサポートを受けてください。         </li> </ol> <p><b>【注】</b>押印を省略した場合は、書類の真正性を担保するため、必要に応じて、電話等で確認を行う場合があります。</p> </li> </ol>
<p>交付決定の時期等</p>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付申請書を受理してから30日以内に審査等を行った上で、補助金の交付の可否、金額、条件等を決定し、通知します。</li> <li>2 原則として補助金の交付可否決定前に着工し、又は備品を発注することはできませんが、やむを得ない事由により補助金の交付可否決定前に着工し、又は備品を発注する場合には、交付申請書及び添付書類と併せて補助金交付可否決定前の着工開始に関する同意書を提出してください。       <p>なお、交付申請書の審査等を行った結果、補助金が不交付となった場合には、補助金の支払いはできませんのであらかじめご了承ください。</p> </li> </ol>

請求の方法、支払時期等	<p>1 実績報告書を提出し、補助金額が確定した後、補助金交付請求書により請求してください。</p> <p>2 上記請求後の内容を審査し、受理した日から30日以内に支払います。</p>
対象事業が変更、中止又は廃止となった場合の手続	<p>1 補助事業について、次に掲げる内容の変更、補助事業の中止、又は廃止をしようとする場合は、変更等の手続が必要となります。</p> <p>(1) 補助対象経費が30パーセント以上減額する場合 ※補助対象経費が増額する場合は軽微な変更とし、変更等承認申請書の提出は不要となりますが、交付決定額の増額は行いません。</p> <p>(2) 申請者の住所、所在地等が変更となる場合</p> <p>2 上記の場合は、変更等を行う前に、変更等承認申請書を提出し、承認の決定を受けなければなりません。</p>
変更等承認決定の時期等	<p>変更等承認申請書を受理した日から14日以内に、承認の可否を決定し、通知します。</p>
実績報告書の提出	<p>1 事業を完了した日から30日以内又は令和9年3月31日のいずれか早い日までに、次の書類により報告してください。</p> <p>(1) 実績報告書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 収支決算書</p> <p>イ 補助事業に係る領収書の写し又はその他支出を称すると認める書類の写し（振込明細書等）</p> <p>ウ 補助事業完了後の店舗等の写真</p> <p>エ めぶくPayの加盟店登録状況が分かる書類 (例) 申込完了画面の写し、加盟店登録申込書等</p> <p>オ その他参考となる書類</p> <p>(3) 事業承継が完了したことが分かる書類（事業承継型のみ） (例) 登記簿謄本、事業譲渡契約書、事業を承継された者の廃業届出書及び承継された者の開業届出書等</p> <p>2 上記により提出された書類等の審査及び調査を行い、補助金額を確定し、通知します。</p> <p><b>【注】</b> 収支決算書等に、市補助金の充当先と内容を明示してください。</p>
交付決定の取消し又は補助金の返還	<p>1 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。</p> <p>(1) 偽りその他不正の手段により交付決定又は交付を受けた場合</p> <p>(2) 補助金を他の用途に使用した場合</p> <p>(3) この要項、交付決定の内容及びこれに付した条件に違反した場合</p> <p>(4) 変更承認通知を受けずに業態等を著しく変更した場合</p> <p>(5) 交付決定後、特に連絡がなく約3か月を経過した後も改修工事が開始されていない、又は備品の発注が行われていない場合</p> <p>2 次の場合は、指定された期限までに、補助金を返還しなければなりません。</p> <p>(1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合、その取消しに係る部分の金額</p> <p>(2) 交付を受けた補助金額が、交付の対象となる事業及び経費の実績額に基づき積算し、確定した金額を超える場合、その超える部分の金額</p>
進捗状況報告書、承継完了報告書の提出	<p>事業承継型（複数年承継）を申請する事業者は、承継完了年まで年度ごとに進捗状況報告書を提出してください。ただし、事業承継が完了した年度については、承継完了報告書を提出してください。上記報告書の提出は市の承認を得ずに省略することはできません。</p>

		※書類の作成に当たっては、前橋商工会議所、前橋東部商工会又は富士見商工会から必ずサポートを受けてください。
様式	申請書等の様式	1 申請条件確認票（様式第1号） 2 交付申請書兼誓約書（様式第2号） 3 事業支援計画書（様式第3号） 4 収支予算書（様式第4号） 5 事業支援計画書（様式第5号） 6 補助金交付可否決定前の事業開始に関する同意書（様式第6号） 7 理由書（様式第7号） 8 交付決定通知書（様式第8号） 9 変更等承認申請書（様式第9号） 10 変更等承認通知書（様式第10号） 11 実績報告書（様式第11号） 12 収支決算書（様式第12号） 13 補助金額確定通知書（様式第13号） 14 補助金交付請求書（様式第14号） 15 承継計画書（単年承継）（様式第15号） 16 承継計画書（複数年承継）（様式第16号） 17 進捗状況報告書（様式第17号） 18 承継完了報告書（様式第18号） 19 要件確認書【チャレンジ型】（様式第19号）

別図 令和8年度前橋市店舗リニューアル・チャレンジ支援事業補助金における対象区域図  
※アーバンデザイン策定区域は、対象外区域です。



アーバンデザイン策定区域